



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8426 URL http://www.nissin-servicer.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員投資事業部長 (氏名)森泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名)山口 達也 (TEL)03(5210)1751
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,254	0.6	243	△76.7	△186	—	△37	—
24年3月期第2四半期	3,233	12.7	1,047	24.9	460	15.1	△1,125	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △49百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △827百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△68 68	—
24年3月期第2四半期	△703 91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	17,230	716	3.9
24年3月期	23,386	3,827	3.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 680百万円 24年3月期 717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△16.7	800	△49.8	△50	—	72	—	△51 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	1,712,440株	24年3月期	1,712,440株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	1,712,440株	24年3月期2Q	1,712,440株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う緩やかな景気回復は見られたものの、欧州の債務危機や円高の長期化等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益につきましては、保有不動産の売却が進捗したことから、買取債権回収高1,206百万円(前年同期比38.6%減)、不動産売上高1,523百万円(同148.7%増)、不動産賃貸収入250百万円(同31.0%減)、その他の収益274百万円(同6.4%減)を合わせ、合計では3,254百万円(同0.6%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が676百万円(同22.8%減)、買取不動産の売却に伴う不動産売上原価1,582百万円(同154.0%増)、不動産賃貸収入に係る不動産賃貸原価24百万円(同39.7%減)、その他の原価4百万円(同15.6%増)を合わせ、合計では2,287百万円(同48.3%増)となり、この結果、営業総利益は966百万円(同42.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当127百万円(同3.0%減)、貸倒関連費用278百万円(同142.0%増)等を計上し、合計722百万円(同12.4%増)となりました。この結果、営業利益は243百万円(同76.7%減)となりました。

営業外収益は7百万円(同55.3%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息400百万円(同12.8%減)により、合計で437百万円(同27.5%減)となりました。この結果、経常損失は△186百万円(前年同期は経常利益460百万円)となりました。

特別利益は債務保証損失引当金戻入益の計上により172百万円(前年同期比178.1%増)となり、この結果、税金等調整前四半期純損失は△13百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失△811百万円)となりました。

また、法人税等36百万円(前年同期は2百万円)、少数株主損失△12百万円(前年同期は少数株主利益311百万円)の計上により、四半期純損失は△37千円(前年同期は四半期純損失△1,125百万円)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業につきましては、既存債権の回収により、営業収益1,457百万円(前年同期比34.4%減)、営業利益388百万円(同50.4%減)となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業につきましては、主に買取不動産売却により、営業収益1,774百万円(同80.2%増)、営業利益102百万円(同59.4%減)となりました。

(その他の事業)

その他につきましては、営業収益22百万円(同15.0%減)、営業損失△246百万円(前年同期は営業利益12百万円)となりました。

② 営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	0	0.00
不動産買取額	45	100.0
合計	45	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額		期末残高 (百万円)
	当期増加額 (百万円)	その他 (百万円)	当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	
10,822	0	0	676	135	10,010

(注) 1 当期増加額その他は、未実現利益の実現による増加額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	3,233	100.0	3,254	100.0
買取債権回収高	1,965	60.8	1,206	37.1
不動産売上高	612	18.9	1,523	46.8
不動産賃貸収入	362	11.2	250	7.7
受託手数料	139	4.3	106	3.3
その他の収益	153	4.8	167	5.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、17,230百万円（前連結会計年度比26.3%減）であり、このうち買取債権は10,010百万円（同7.5%減）、買取不動産は5,277百万円（同22.4%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は5,177百万円（同48.2%増）となりました。

負債合計は16,514百万円（同15.6%減）であり、このうちの主なものは、長期借入金及び短期借入金の有利子負債15,973百万円（同10.1%減）であり、総資産有利子負債比率は92.7%となりました。

利益剰余金が四半期純損失の計上により37百万円減少したことから、株主資本は680百万円（同5.2%減）となりました。また、少数株主持分36百万円（同98.8%減）を合わせて純資産額は716百万円（同81.3%減）となりました。なお、自己資本比率は3.9%となり前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,010百万円減少し、3,023百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,241百万円（前年同期は2,144百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が△13百万円（同税金等調整前四半期純損失△811百万円）となり、非資金取引である貸倒関連費用が278百万円（同130百万円）、買取債権に係る資金の純増額が676百万円（同853百万円）及び買取不動産に係る資金の純増額が1,483百万円（同618百万円）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は57百万円（前年同期は312百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が53百万円（同281百万円）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3,309百万円（前年同期は1,681百万円の減少）となりました。これは、短期借入金に係る資金の減少額が863百万円（同1,089百万円）、長期借入金に係る資金の減少額が926百万円（同363百万円）、少数株主への払戻による支出が1,519百万円（同228百万円）となったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の買取不動産の売却実績を踏まえ、平成25年3月期連結業績予想について、営業収益は5,300百万円に修正いたしました。今後の貸倒関連費用等の発生に備えるため、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、前回予想を据え置くことといたしました。

なお、ブルーホライゾン合同会社（以下「ブルーホライゾン社」といいます。）により平成24年7月23日から平成24年8月17日までを公開買付期間として実施された、当社普通株式に対する第一回公開買付けの結果、平成24年8月24日付でブルーホライゾン社が所有する当社普通株式は1,404,660株（議決権所有割合82.0%）となり、同社は新たに当社の親会社に該当することとなりました。

また、平成24年8月30日から平成24年10月12日までを公開買付期間として実施された、第二回公開買付けの結果、平成24年10月19日付でブルーホライゾン社は当社普通株式1,576,790株（議決権所有割合92.1%）を保有しております。

なお、後記「（7）重要な後発事象」に記載のとおり、ブルーホライゾン社は、第二回目の公開買付けによっても、当社の発行済普通株式の全てを取得できなかったことから、当社を100%子会社とするための手続（いわゆるスクイーズアウト。以下「本普通株式全部取得手続」といいます。）を実施する予定とこのことであり、本普通株式全部取得手続の一環としてブルーホライゾン社の要請に応じ、当社は平成24年10月22日開催の取締役会において、平成24年12月中旬開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会に係る基準日を平成24年11月7日とすることを決議いたしました。

当社普通株式は、本第2四半期決算短信提出日現在、株式会社東京証券取引所マザーズ市場（以下「東証マザーズ」といいます。）に上場されていますが、本普通株式全部取得手続が実施された場合には、東証マザーズの上場廃止基準に従い、当社普通株式は所定の手続を経て上場廃止になります。

なお、当社普通株式が上場廃止となった場合は、当社普通株式を東証マザーズにおいて取引することはできません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、主要借入先であった日本振興銀行株式会社が経営破綻した平成22年9月以降、第1四半期連結会計期間まで、継続企業の前提に関する注記を連結財務諸表等に記載しておりました。

当社グループは、平成24年7月20日付でブルーホライゾン社とスポンサー契約を締結し、同社を当社グループのスポンサーに選任するとともに、再生計画案を策定し、主要金融債権者等から当該再生計画の了承を受け再生計画が成立いたしました。

再生計画に基づきブルーホライゾン社による当社普通株式に対する第一回公開買付け及び第二回公開買付けの結果、同社は新たに当社の親会社となり、今後当社は、事業面及び資金面においてブルーホライゾン社からの支援を受けることとなりました。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたものと判断し、当該注記の記載を行わないことといたしました。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484	3,473
買取債権	10,822	10,010
その他の営業債権	872	872
買取不動産	6,799	5,277
その他	1,177	1,051
貸倒引当金	△3,493	△5,177
流動資産合計	21,663	15,508
固定資産		
有形固定資産	4	3
無形固定資産	10	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,642
その他	75	68
投資その他の資産合計	1,707	1,710
固定資産合計	1,722	1,722
資産合計	23,386	17,230
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,390	14,526
1年内返済予定の長期借入金	1,474	1,157
債務保証損失引当金	1,321	—
その他	473	540
流動負債合計	18,658	16,224
固定負債		
長期借入金	900	290
固定負債合計	900	290
負債合計	19,558	16,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	△5,141	△5,178
株主資本合計	717	680
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
少数株主持分	3,109	36
純資産合計	3,827	716
負債純資産合計	23,386	17,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
買取債権回収高	1,965	1,206
不動産売上高	612	1,523
不動産賃貸収入	362	250
その他の収益	293	274
営業総収入合計	3,233	3,254
営業費用		
債権買取原価	875	676
不動産売上原価	623	1,582
不動産賃貸原価	40	24
その他の原価	4	4
営業費用合計	1,543	2,287
営業総利益	1,690	966
販売費及び一般管理費	643	722
営業利益	1,047	243
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	4
受取手数料	1	1
その他	2	1
営業外収益合計	16	7
営業外費用		
支払利息	458	400
その他	144	37
営業外費用合計	603	437
経常利益又は経常損失(△)	460	△186
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	172
新株予約権戻入益	62	—
特別利益合計	62	172
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
債務保証損失引当金繰入額	1,321	—
その他	2	—
特別損失合計	1,334	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△811	△13
法人税、住民税及び事業税	2	36
法人税等合計	2	36
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△813	△49
少数株主利益又は少数株主損失(△)	311	△12
四半期純損失(△)	△1,125	△37

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△813	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	—
その他の包括利益合計	△14	—
四半期包括利益	△827	△49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,139	△37
少数株主に係る四半期包括利益	311	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△811	△13
減価償却費	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128	143
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,321	△172
受取利息	△31	△6
支払利息	458	400
投資事業組合運用損益(△は益)	△9	△63
貸倒償却額	259	135
その他	34	98
小計	1,097	524
利息の受取額	26	3
利息の支払額	△449	△374
債務保証履行による支払額	—	△1,148
法人税等の支払額	△1	△3
法人税等の還付額	—	80
小計	672	△917
買取不動産の買取による支出	△5	—
買取不動産の売却による収入	624	1,483
買取債権の買取による支出	△22	△0
買取債権の回収による収入	875	676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	281	53
その他	30	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,089	△863
長期借入金の返済による支出	△363	△926
少数株主への払戻による支出	△228	△1,519
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△3,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776	△2,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	5,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,612	3,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	2,222	984	3,207	26	3,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,222	984	3,207	26	3,233
セグメント利益	782	252	1,034	12	1,047

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,034
「その他」の区分の利益	12
四半期連結損益計算書の営業利益	1,047

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	1,457	1,774	3,231	22	3,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,457	1,774	3,231	22	3,254
セグメント利益	388	102	490	△246	243

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	490
「その他」の区分の利益	△246
四半期連結損益計算書の営業利益	243

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

ブルーホライゾン合同会社(以下「ブルーホライゾン社」といいます。)は、平成24年8月30日から平成24年10月12日まで、当社普通株式に対する第二回目の公開買付けを実施し、応募株券等172,130株の全部の買付けを行いました。これにより、平成24年10月19日付でブルーホライゾン社が所有する議決権の割合は92.1%となりましたが、当社の発行済普通株式の全てを取得できなかったことから、ブルーホライゾン社は当社を100%子会社とするための手続(いわゆるスクイーズアウト。以下「本普通株式全部取得手続」といいます。)を実施する予定とのことであり、本普通株式全部取得手続の一環としてブルーホライゾン社の要請に応じ、当社は平成24年10月22日開催の取締役会において、平成24年12月中旬開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会に係る基準日を平成24年11月7日とすることを決議いたしました。

なお、当社は本臨時株主総会において①当社において普通株式、第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式、第3回第一種優先株式とは別個の種類株式を発行できる旨の定款変更を行うこと、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めを言います。)を付すことを内容とする定款一部変更を行うこと、及び③当該全部取得条項が付された当社普通株式の全ての取得と引換えに別個の種類株式の当社の株式を交付すること等の議案を付議する予定であります。